

2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年12月14日

上場会社名 のむら産業株式会社
 コード番号 7131 URL <https://www.nomurasangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 悦男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西澤 賢治
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

TEL 042 (497) 6191
2023年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	5,458	7.7	375	18.7	370	14.1	239	16.8
2021年10月期	5,068	3.5	316	19.7	324	22.4	205	274.1

(注) 包括利益 2022年10月期 244百万円 (14.8%) 2021年10月期 212百万円 (306.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	175.42	—	18.1	10.4	6.9
2021年10月期	147.58	—	17.8	9.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 -百万円 2021年10月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	3,633	1,392	38.3	1,053.04
2021年10月期	3,468	1,256	36.2	902.79

(参考) 自己資本 2022年10月期 1,392百万円 2021年10月期 1,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	454	△2	△271	1,043
2021年10月期	424	1	△203	863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	—	—	29.00	29.00	40	19.7	3.5
2022年10月期	—	—	—	42.00	42.00	55	23.9	4.3
2023年10月期 (予想)	—	—	—	37.00	37.00		24.5	

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,929	10.0	150	△23.9	150	△23.9	90	△24.8	68.56
通期	5,881	7.7	319	△14.9	318	△14.1	199	△16.9	150.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年10月期	1,391,575株	2021年10月期	1,546,250株
2022年10月期	69,246株	2021年10月期	154,625株
2022年10月期	1,367,867株	2021年10月期	1,391,625株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	4,599	7.6	287	8.0	297	7.7	206	10.7
2021年10月期	4,274	3.4	266	3.9	276	1.8	186	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	150.85	—
2021年10月期	133.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年10月期	3,442		1,478		43.0	1,118.21		
2021年10月期	3,294		1,376		41.8	988.86		

(参考) 自己資本 2022年10月期 1,478百万円 2021年10月期 1,376百万円

2. 2023年10月期の個別業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,498	11.8	145	△8.1	99	△5.7	75.11	
通期	5,000	8.7	284	△4.4	193	△6.0	146.64	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年11月1日～2022年10月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が長引く中、ワクチン接種をはじめとする感染対策を進めながら、社会活動の正常化や個人消費の回復が図られていく一方で、2月以降はウクライナ情勢等の影響により、原材料価格の上昇や為替変動による景気の下振れリスクをかかえ、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であるコメ流通業界におきましては、少子高齢化による人口減や食の多様化により国内のコメの消費量が毎年減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の流行により、巣ごもり需要の増加など消費者の生活スタイルが変化したことや食品の値上げなどの影響もあり、家庭用向け精米販売は堅調に推移し、外出自粛等による外食店の需要減などによる業務用向け販売の減少も回復傾向がみられました。また、物流業界においては、市場規模は緩やかな拡大基調が予想される中、新型コロナ感染症の流行の影響を受けていた製造業や卸業等での物流梱包関連商品の需要も回復傾向がみられ、また、消費者のネット購入の需要は引き続き堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは年度経営方針として「既存事業の強化」「新規事業・新規市場の基盤構築」「成長戦略推進」「組織基盤整備」を掲げ事業展開を進め、包装関連事業では、売上高は46億51百万円（前期比7.6%増）となり、営業利益は3億52百万円（同比13.8%増）となりました。物流梱包事業では、売上高は8億7百万円（同比8.2%増）となり、営業利益は22百万円（同比245.7%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高54億58百万円（同比7.7%増）、売上総利益13億88百万円（同比9.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は10億12百万円（同比6.3%増）となり、当連結会計年度の営業成果である営業利益は3億75百万円（同比18.7%増）、経常利益は3億70百万円（同比14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億39百万円（同比16.8%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当社グループの収益に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（包装関連事業）

包装関連事業の主要取引先であるコメ流通業界は、少子高齢化による人口減や食の多様化により国内のコメ消費量が毎年減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症流行によるまん延防止等重点措置が行われるなど、巣ごもり需要の拡大や食料品の値上げの影響もあり、家庭用向け精米需要増による当社包装関連製品販売は堅調に推移し、外出自粛等による外食産業向け精米需要減による当社包装関連製品販売も回復傾向がみられました。また、素材や部品などの仕入価格高騰の影響を抑えるために、販売費および一般管理費など様々なコストダウンに注力いたしました。

その結果、売上高は46億51百万円（前期比7.6%増）となり、セグメント利益は3億52百万円（前期比13.8%増）となりました。

（物流梱包事業）

物流梱包事業につきましては、物流業界の市場規模は緩やかな拡大基調が予想され、消費者のネット購入拡大による需要も引き続き堅調に推移しております。そのような中、省力化・自動化に伴う新たな需要や、SDGsなど脱プラスチックの風潮に沿った商材の需要に合わせた拡販や新規顧客開拓などに取組み、売上と利益の増強を図っております。また、素材や部品などの仕入価格高騰の影響を抑えるために、販売費および一般管理費など様々なコストダウンに注力いたしました。

その結果、売上高は8億7百万円（前期比8.2%増）となり、セグメント利益は22百万円（前期比245.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加し、26億82百万円（前連結会計年度末比8.6%増）となりました。これは主に現金及び預金の増加1億80百万円（前連結会計年度末比20.9%増）、仕掛品の増加1億15百万円（前連結会計年度末比45.8%増）等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、9億50百万円（前連結会計年度末比4.7%減）となりました。これは主にのれん償却等によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、36億33百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加し、20億7百万円（前連結会計

年度末比9.0%増）となりました。これは主に仕入債務の増加1億26百万円（前連結会計年度末比8.7%増）、未払法人税等の増加22百万円（前連結会計年度末比28.9%増）等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少し、2億34百万円（前連結会計年度末比37.0%減）となりました。これは主に長期借入金が返済により1億28百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、22億41百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計額は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、13億92百万円（前連結会計年度末比10.8%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の獲得によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加し、10億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億54百万円（前年同期は得られた資金4億24百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億70百万円（前年同期は3億24百万円）、及び売上債権の減少1億22百万円、仕入債務の増加1億26百万円等により運転資本が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期は得られた資金1百万円）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億71百万円（前年同期は使用した資金2億3百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億28百万円、自己株式の取得による支出67百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

昨今の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の動向に加え、ウクライナ情勢、原材料価格の上昇、為替変動など、多くの不確実性が存在するものと考えております。

こうした中、当社グループは、既存事業の強化を図るとともに、市場ニーズの発掘と商材開発、グループ内や業務提携先企業との連携を深めることで新規事業・新規市場の基盤構築を図っていきます。

以上を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高58億81百万円（対前期比7.7%増）、営業利益3億19百万円（対前期比14.9%減）、経常利益3億18百万円（対前期比14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億99百万円（対前期比16.9%減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化するなど、想定に変化が生じた場合、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,061	1,043,372
受取手形及び売掛金	984,628	—
受取手形	—	65,378
電子記録債権	116,980	106,483
売掛金	—	807,224
商品及び製品	167,227	151,556
仕掛品	251,886	367,235
原材料及び貯蔵品	71,965	119,566
その他	15,190	22,101
貸倒引当金	△382	△284
流動資産合計	2,470,557	2,682,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,309	432,309
減価償却累計額	△178,504	△188,135
建物及び構築物（純額）	253,805	244,174
機械装置及び運搬具	14,787	14,127
減価償却累計額	△11,405	△11,546
機械装置及び運搬具（純額）	3,382	2,581
土地	400,435	400,435
リース資産	64,370	62,933
減価償却累計額	△22,094	△26,314
リース資産（純額）	42,276	36,618
その他	21,347	20,142
減価償却累計額	△14,947	△15,855
その他（純額）	6,400	4,287
有形固定資産合計	706,300	688,096
無形固定資産		
のれん	115,979	82,033
その他	10,792	9,828
無形固定資産合計	126,771	91,862
投資その他の資産		
投資有価証券	135,020	141,544
繰延税金資産	6,717	7,555
その他	23,552	22,122
貸倒引当金	△312	△264
投資その他の資産合計	164,977	170,958
固定資産合計	998,048	950,917
資産合計	3,468,606	3,633,551

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,865	488,639
電子記録債務	996,422	1,093,943
短期借入金	19,990	—
1年内返済予定の長期借入金	128,412	128,412
リース債務	14,496	14,551
未払法人税等	79,341	102,307
未払消費税等	19,645	14,758
契約負債	—	54,200
賞与引当金	59,043	58,523
製品保証引当金	1,548	2,425
その他	62,233	49,321
流動負債合計	1,840,998	2,007,082
固定負債		
長期借入金	288,402	159,990
リース債務	42,563	32,938
退職給付に係る負債	10,357	13,472
資産除去債務	22,346	22,689
繰延税金負債	7,595	4,916
固定負債合計	371,263	234,007
負債合計	2,212,262	2,241,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	1,370,217	1,340,910
自己株式	△228,845	△67,722
株主資本合計	1,221,372	1,353,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,972	39,272
その他の包括利益累計額合計	34,972	39,272
純資産合計	1,256,344	1,392,460
負債純資産合計	3,468,606	3,633,551

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）	当連結会計年度 （自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）
売上高	5,068,291	5,458,958
売上原価	3,799,152	4,070,863
売上総利益	1,269,138	1,388,095
販売費及び一般管理費	952,533	1,012,375
営業利益	316,605	375,720
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	187	199
受取手数料	—	500
保険返戻金	8,477	1,548
受取保険金	24	665
その他	2,839	695
営業外収益合計	11,529	3,609
営業外費用		
支払利息	2,613	1,916
違約金損失	—	3,696
為替差損	—	3,000
その他	865	440
営業外費用合計	3,479	9,055
経常利益	324,655	370,274
税金等調整前当期純利益	324,655	370,274
法人税、住民税及び事業税	112,795	136,068
法人税等調整額	6,482	△5,738
法人税等合計	119,278	130,330
当期純利益	205,377	239,944
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	205,377	239,944

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）	当連結会計年度 （自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）
当期純利益	205,377	239,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,351	4,300
その他の包括利益合計	7,351	4,300
包括利益	212,728	244,245
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	212,728	244,245
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	1,175,972	△228,845	1,027,127
当期変動額				
剰余金の配当		△11,133		△11,133
親会社株主に帰属する当期純利益		205,377		205,377
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	—	194,244	—	194,244
当期末残高	80,000	1,370,217	△228,845	1,221,372

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,620	27,620	1,054,748
当期変動額			
剰余金の配当			△11,133
親会社株主に帰属する当期純利益			205,377
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	7,351	7,351	7,351
当期変動額合計	7,351	7,351	201,595
当期末残高	34,972	34,972	1,256,344

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	1,370,217	△228,845	1,221,372
当期変動額				
剰余金の配当		△40,357		△40,357
親会社株主に帰属する当期純利益		239,944		239,944
自己株式の取得			△67,771	△67,771
自己株式の消却		△228,893	228,893	—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計		△29,306	161,122	131,815
当期末残高	80,000	1,340,910	△67,722	1,353,188

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,972	34,972	1,256,344
当期変動額			
剰余金の配当			△40,357
親会社株主に帰属する当期純利益			239,944
自己株式の取得			△67,771
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	4,300	4,300	4,300
当期変動額合計	4,300	4,300	136,116
当期末残高	39,272	39,272	1,392,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,655	370,274
減価償却費	30,523	27,008
のれん償却額	33,945	33,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,999	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,183	△519
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,564	3,115
受取利息及び受取配当金	△188	△200
支払利息	2,613	1,916
固定資産売却損益 (△は益)	△1,483	△65
固定資産除却損	211	218
リース解約損	564	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,302	122,522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,637	△147,278
前渡金の増減額 (△は増加)	17,861	△5,864
未収入金の増減額 (△は増加)	7,758	2,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	270,846	126,294
未払金の増減額 (△は減少)	2,079	9,604
未払費用の増減額 (△は減少)	1,380	△10,623
前受金の増減額 (△は減少)	11,464	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	42,503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,411	△4,373
その他	3,066	△1,803
小計	533,699	569,353
利息及び配当金の受取額	188	200
利息の支払額	△2,582	△1,872
法人税等の支払額	△115,265	△113,103
法人税等の還付額	8,634	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,673	454,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△928	△371
有形固定資産の売却による収入	3,119	370
無形固定資産の取得による支出	△128	△2,900
その他投資等の増減額 (△は減少)	△861	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200	△2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,159	40,000
短期借入金の返済による支出	△94,996	△59,990
長期借入金の返済による支出	△128,412	△128,412
リース債務の返済による支出	△17,723	△14,950
配当金の支払額	△11,133	△40,357
自己株式の取得による支出	—	△67,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,105	△271,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,768	180,311
現金及び現金同等物の期首残高	640,293	863,061
現金及び現金同等物の期末残高	863,061	1,043,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計基準の適用により、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として独立掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。

また、前連結会計年度において、営業外収益に独立掲記しておりました「固定資産売却益」並びに営業外費用に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が低くなったことから、当連結会計年度より、それぞれ営業外収益の「その他」、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「為替差益」651千円、「固定資産売却益」1,483千円、「その他」728千円は、「受取保険金」24千円、「その他」2,839千円として、また、営業外費用に表示していた「固定資産除却損」211千円、「リース解約損」564千円、「その他」89千円は、「その他」865千円として組み替えております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」、「固定資産除却損」は、それぞれ65千円、218千円であります。

さらに、前連結会計年度に独立掲記しておりました「保険解約戻金」は、当連結会計年度より、保険の満期戻金と合算し、「保険戻金」として独立掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額」、「未払費用の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立して表示しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた6,526千円は、「未払金の増減額」2,079千円、「未払費用の増減額」1,380千円、「その他」3,066千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に「包装関連事業」及び「物流梱包事業」の2つを報告セグメントとしております。包装関連事業は、包装資材と包装機械で構成されており、包装資材は米穀精米袋を中心とする食品包装資材の企画販売業、包装機械は計量包装機械の企画開発製造及び販売業を行っております。物流梱包事業は、梱包機械・緩衝材等の輸入販売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則、及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	包装関連事業	物流梱包事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,322,062	746,228	5,068,291	—	5,068,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,401	3,401	△3,401	—
計	4,322,062	749,629	5,071,692	△3,401	5,068,291
セグメント利益	309,958	6,647	316,605	—	316,605
セグメント資産	2,794,067	674,538	3,468,606	—	3,468,606
その他の項目					
減価償却費	24,137	6,386	30,523	—	30,523
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,966	15,071	24,037	—	24,037

Ⅱ 当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	包装関連事業	物流梱包事業	計		
売上高					
包装資材関係	3,120,139	—	3,120,139	—	3,120,139
包装機械関係	1,531,643	—	1,531,643	—	1,531,643
梱包資材関係	—	689,826	689,826	—	689,826
梱包機械関係	—	117,350	117,350	—	117,350
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,651,782	807,176	5,458,958	—	5,458,958
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,651,782	807,176	5,458,958	—	5,458,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	△513	△513	513	—
計	4,651,782	806,663	5,458,445	513	5,458,958
セグメント利益	352,743	22,977	375,720	—	375,720
セグメント資産	2,975,436	658,114	3,633,551	—	3,633,551
その他の項目					
減価償却費	18,963	8,045	27,008	—	27,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,124	5,239	8,363	—	8,363

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記

載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：千円）

	包装関連事業	物流梱包事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	33,945	33,945	—	33,945
当期末残高	—	115,979	115,979	—	115,979

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：千円）

	包装関連事業	物流梱包事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	33,945	33,945	—	33,945
当期末残高	—	82,033	82,033	—	82,033

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）	当連結会計年度 （自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）
1株当たり純資産額	902.79円	1,053.04円
1株当たり当期純利益	147.58円	175.42円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）	当連結会計年度 （自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	205,377	239,944
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	205,377	239,944
普通株式の期中平均株式数（株）	1,391,625	1,367,867

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年10月31日）	当連結会計年度 （2022年10月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,256,344	1,392,460
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
（うち非支配株主持分（千円））	（—）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,256,344	1,392,460
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数（株）	1,391,625	1,322,329

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）
該当事項はありません。